

事情を知らない者には、インターネット小売り最大の米アマゾン・ドット・コムは態度を決めかねているように見える。同社は州政府に代わり売上税（日本の消費税に相当）を徴収するようオンライン店舗に義務付ける法案を支持している。一方、



ニューヨーク州で販売している商品に対する売上税徴収を義務付けている既存の州法には異議を申し立て、最高裁判所で争っている。実は、これらの動きは同じ商業的論理に従っている。現在のところ、小売業者は物理的拠点の

アマゾンが促す税制改革

ある州の顧客から徴税するよう義務付けられているだけだ。アマゾンは倉庫網を全米に広げており、小規模な競合他社よりも多くの州で徴税しなければならぬ。議会の法案はこの格差に終止符を打ち、すべての小売業者を平等に扱うことにな

る。これに対し、ニューヨーク州での限定的なマーケティング活動は物理的拠点到当たらぬと主張し、同州での障害を取り除こうとしている。この係争の原因となっている法律は改正の必要がある。超党派の支持を得ているにもかかわらず、法改正の動きは苦痛なほど遅い。この法案は、

売上税 抜け穴塞ぐ必要

州が昔から徴収を認められていたものの、オンライン店舗の顧客が容易に回避できている税金を州が徴収できるようにするだけのものだ。米国の州財務の健全性は国全体の関心事だ。州税収の大部分は固定資産税などによるものだが、景気後退時には不安定になる。

少数の競合店舗の商業的運命よりも多くのものが危険にさらされている。デトロイトは、周辺地域に逃れる企業に都合がよくなるという税法上の欠陥がある。ニューヨークでは、隣の州で倉庫が次々と建てられ、オンライン店舗により専門店が廃業に追い込まれている。経済発展の代償として都市の外観が損なわれることは受け入れられる。場合もあるが、それが悪政の代償であれば受け入れられない。

（30日付、社説）
英フィナンシャル・タイムズ特約

2013.8.31